

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮崎県
農業委員会名：都城市農業委員会

I 農業委員会の状況 (令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	6,581	農業就業者数	5,867	認定農業者	1,006
自給的農家数	3,052	女性	2,697	基本構想水準到達者	88
販売農家数	3,529	40代以下	637	認定新規就農者	21
主業農家数	1,061	※農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	206
準主業農家数	338			集落営農経営	34
副業的農家数	2,130			特定農業団体	4
				集落営農組織	30

※農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位：h a

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	6,230	6,210	－	－	－	12,400
経営耕地面積	3,963	4,266	3,832	242	192	8,229
遊休農地面積	166.1	185.9	185.6	0.3	－	352
農地台帳面積	6,376	7,295	－	－	－	13,671

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	24	24	農地利用最適化推進委員	40	40	13
認定農業者	－	15				
認定農業者に準ずる者	－	2				
女性	－	7				
40代以下	－	0				
中立委員	－	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	12,400.0 ha	4,313.0 ha	34.8%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、未相続農地の点在や土地持ち非農家による農地の分散等が、農地の有効利用を図る上での課題である。また中山間地域は、零細農家が多く、農地条件の良くない農地も多いため、担い手へ移動しにくい状況にある。これらに対して早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 4,413 h a （うち新規集積面積 100 ha）
	目標設定の考え方：農業委員会及び農政課は連携して農地中間管理事業の推進を図り、担い手への農地の集積、集約を推進するために、新規・更新を含めて360haの目標設定を行い、その達成を目指すものである。
活動計画	・年度初めに、委員各自に利用権設定の目標面積を設定してもらい、利用集積に向けた掘り起こし活動等を推進する。 ・農政部と連携し、委員が人・農地プランの実質化など各地域での会議に積極的に参加することを促し、担い手や新規集積の掘り起こしを目指す。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	25経営体	9経営体	11経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	20.2 ha	16.5 ha	5.8 ha
課 題	中山間地域においては、小規模・高齢化の割合が高く、後継者が育たない状況にある。このため、経営効率のよい農業経営体の育成が必要となっている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	15 経営体	参入目標面積	15 ha
活動計画	市や県の関係機関と連携し、新規就農者の掘り起こしを行い、相談があった場合には条件に合う農地等の紹介を率先して行なう。また、地元委員には相談役としての役割を担っていただくように推進し、就農者の定着を目指していく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	12,752 ha	352.0 ha	2.77%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3.0 ha		
		目標設定の考え方：前年度の実績を参照して設定。		
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査員数 (実数)		調査実施時期
		64人		6月～8月
		調査方法		9月～10月
	農地の利用意向 調査	1 管内全域を調査区域とし目視による巡回調査を一斉に実施。荒廃化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録。		
		2 調査区域を13地区に区切り、担当の農業委員・農地利用最適化推進委員を定めて調査		
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月		12月～1月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	12,400.0 ha	60.0 ha
課 題	農地面積が広いため、違反転用等の発見が遅れがちとなる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・毎月の農地法等の申請において、申請人の所有農地全体のチェックを行ない、違反転用の是正に導く。 ・委員及び職員による毎月の転用等の現地調査を農地パトロールの一つとして捉え、違反転用の早期発見を行なう。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入